

渡辺 優子 (平政・公明党)

生活困窮者自立支援制度

【問】仕事や健康など深刻な問題を抱えた人を生活保護に至る前に支え、新たな人生への挑戦を後押しする画期的な生活困窮者自立支援法。本市の対応はどのようになっているか。

【答】本市では自立相談支援事業と住居確保給付金事業を実施し、自立支援相談事業は、くらしサポート相談室として社会福祉協議会に委託している。開設に当たりパンフレットの全戸配布と市の関係窓口にリーフレットを配置し、事業の周知をしている。民生委員や自治会へも相談室への誘導をお願いしている。

健康推進奨励金制度

【問】市民の健康維持のための特定検診を受け、保険診療を一年間受けなかった世帯に奨励金を渡し、特定検診の受診率向上と医療費の削減を行った市があるが本市でも導入すべき。

【答】医療保険者が保健事業として現金給付を行うことは制度の趣旨に沿わないのではないかと、この慎重論がある。また、受診抑制につながる恐れもあるので導入は難しいと考えている。受診率向上のためにどのような対策が効果的か、先進事例も調査し検討したい。

その他の質問事項

○「産後ケア」事業

安岡 明雄 (改革のしろ)

地域全体で高齢者を支えるネットワーク

【問】特殊詐欺被害など報道がたびたびだ。高齢者等の安否確認・相談業務を民生委員、町内会に協力といても、負担が大きすぎて力カバーできていない。根本的対応を図り強化すべき。

【答】高齢世帯の状況を把握するため台帳整備を行っている。台帳は民生委員の見守り活動等での活用のほか、消防と連携し119番通報の地図検索装置への反映等に役立っている。全国的にも実効性のある施策は見受けられないが、先進例を参考に地域ネットワークづくり強化に向けた検討を進めたい。

地域主体で自立したまちづくりの推進を

【問】地域のことは地域の人が一番よく知っている。現在、4地域のまちづくり協議会を自立促進するとともに、市内全域に広げ「コミュニティで支え合う地域づくり」を実現すべき。

【答】4地域のまちづくり協議会では地域資源を活用した取り組み等が行われている。今後さらに主体的に活動が進むよう、必要な支援を行っていききたい。また、自分たちの住む地域の将来を考え、課題解決や魅力ある地域づくりに取り組むことが重要であるため、新たな組織の設立につながるよう、機運の醸成に努めたい。

その他の質問事項

○地方創生と自治のあり方  
○地方版総合戦略の基軸  
○観光拠点施設

菅原 隆文 (よねしろ・立志会)

設置期限を迎える地域自治区の延長を

【問】10年が設置期限の地域自治区。「道の駅ふたつい」、「恋文のまちづくり」、「二ツ井・荷上場簡易水道」等、継続の独自事業が山積み。二ツ井町庁舎は分庁で存続。地域自治区も延長すべき。

【答】地域協議会からは、これまでさまざまな事業や案件について意見・提案を受けており、可能な限り行政運営に反映させている。地域自治区については、これまでの経過や新市建設計画の延長等も勘案し、地域協議会の意見も聞きながら、9月定例会で市の方向性を示し、改めて議会の御意見を伺いたいと考えている。

地元能代山本選出県議会議員との連携

【問】3名の新人県議と、地方政治は主義の対立でなく地域の振興とする重鎮議員と、郡市4自治体で構成する定住自立圏構想を実現するためにも、より一層の連携が必要でないか。

【答】市では毎年、国や県に関係する要望を取りまとめ、協力をお願いしている。今後、定住自立圏構想を推進したいと考えていることから、これまで以上の協体制が必要となる。地元選出県議会議員と連携を深め、能代山本地域の振興が図られるよう取り組みたい。

その他の質問事項

○他市の自治区設置満了後の状況  
○のしろチャレンジデーの取り組み  
○旧チャリンジャー事業